

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古谷 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長

(氏名) 中村 達也

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	84,228	5.2	5,221	18.4	5,442	28.6	3,977	39.5
28年3月期	80,080	5.7	4,409	59.9	4,231	65.6	2,850	56.5

(注) 包括利益 29年3月期 5,948百万円 (—%) 28年3月期 446百万円 (△91.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.75	—	12.2	5.8	6.2
28年3月期	19.17	—	9.5	4.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,489	35,219	36.1	236.87
28年3月期	90,148	30,000	33.3	201.77

(参考) 自己資本 29年3月期 35,219百万円 28年3月期 30,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,746	△2,816	△959	7,062
28年3月期	4,873	△2,339	△3,515	6,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	594	20.9	2.0
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,040	26.2	3.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		21.2	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創業100年記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	12.9	1,200	81.5	1,000	62.1	700	102.2	4.71
通期	95,000	12.8	7,600	45.6	7,000	28.6	4,900	23.2	32.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	株数	28年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	148,945,611	株	148,945,611	株
② 期末自己株式数	261,569	株	254,470	株
③ 期中平均株式数	148,688,510	株	148,696,220	株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,449	6.6	3,756	31.2	4,156	36.8	3,064	45.0
28年3月期	58,555	6.1	2,863	104.9	3,037	103.6	2,113	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.61	—
28年3月期	14.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	88,989		32,238		36.2	216.83		
28年3月期	82,353		28,628		34.8	192.53		

(参考) 自己資本 29年3月期 32,238百万円 28年3月期 28,628百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	17.3	1,100	91.6	1,400	62.4	1,000	57.8	6.73
通期	71,000	13.7	5,700	51.7	5,800	39.5	4,100	33.8	27.57

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年6月2日(金)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

※ (別添資料) 平成29年3月期〔2016年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、米国は個人消費の持ち直しなどにより回復基調となり、中国や東南アジア諸国では景気鈍化の影響が見られたものの、年度後半には一部に復調の兆しが見られました。

国内においては、民間設備投資がおおむね回復基調で推移し、輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善も見られましたが、公共投資は年度後半に力強さを欠き、総じて緩やかな回復にとどまりました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、顧客のニーズを捉えた製品開発や既存製品の差別化による受注の拡大を、重点テーマに掲げて活動してまいりました。また、社外コンサルタントの活用によるコストダウンの推進や、生産・試験工程の自動化による生産効率の改善にも取り組み、収益力の向上に努めました。さらに、医療や農水産業といった新分野への取組についても、実証試験や改良を重ねるなど販売開始に向けた新たなステージの研究開発を進めました。

その結果、受注高は932億24百万円（前連結会計年度比16.4%増）、売上高は842億28百万円（同5.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は52億21百万円（同18.4%増）、経常利益は54億42百万円（同28.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は39億77百万円（同39.5%増）となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

航空宇宙部門において大型案件が獲得できたことやプリンタ部門ではアミューズメント向けの新製品投入、大型搬送システム部門において空港支援車両の更新需要を獲得できたこと等により、事業全体では、受注高は382億11百万円（前連結会計年度比26.3%増）、売上高は339億9百万円（同15.3%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は11億87百万円（同83.3%増）となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

クリーン搬送機器部門において半導体業界の堅調な設備投資を背景に半導体製造装置用機器が増加したこと、産業インフラ部門において大型案件が獲得できたこと、社会インフラシステム部門において官公庁向け電気設備更新が堅調に推移したこと等により、事業全体では、受注高は354億90百万円（前連結会計年度比7.6%増）、売上高は322億88百万円（同2.6%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は28億75百万円（同11.1%増）となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

設備工事等が増加したことにより、受注高は195億21百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりましたが、太陽光発電パネル設置工事等が減少したことにより、売上高は180億30百万円（同6.2%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は11億45百万円（同5.2%減）となりました。

(注) 当連結会計年度より、非連結子会社であった昕芙旋雅商貿（上海）有限公司及びSINFONIA MICROTEC (VIETNAM) CO., LTD. を、連結の範囲に含めております。

これは、昕芙旋雅商貿（上海）有限公司については重要性が増したことによるものであり、また、SINFONIA MICROTEC (VIETNAM) CO., LTD. については事業を開始したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産の額は974億89百万円となり、前連結会計年度末より73億40百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が49億55百万円、投資有価証券が17億82百万円、たな卸資産が7億37百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、622億69百万円となり、前連結会計年度末より21億21百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が25億6百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、352億19百万円となり、前連結会計年度末より52億18百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が32億48百万円、その他有価証券評価差額金が11億74百万円、退職給付に係る調整累計額が8億67百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、当連結会計年度末には70億62百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、37億46百万円となりました。これは、売上債権の増加46億7百万円、法人税等の支払12億88百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益53億34百万円の計上、仕入債務の増加21億14百万円、減価償却費20億25百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、28億16百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、9億59百万円となりました。これは、配当金の支払5億89百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、中国及び東南アジア諸国の景気鈍化傾向が継続すると見込まれるものの、各国の経済政策により半導体・ロボット・自動車産業などで堅調な成長が期待されます。また、米国経済は、堅調な内需や公共投資を軸とした成長が見込まれます。

国内においては、良好な雇用及び所得環境の改善による個人消費の回復や、設備更新需要の増加により国内経済は緩やかに回復すると期待されます。しかしながら中国及び東南アジア諸国経済のさらなる減速や各国政策の変更及び為替の急激な変動などによる下振れリスクのある状況が続くと見込まれます。

このような経営環境の下で当社グループは、国内外を問わず顧客ニーズを先取りした製品開発と提案型の販売活動を行うことで受注の拡大を目指します。また、引き続き外部コンサルタントを活用したコストダウン、生産・試験工程の自動化による生産効率の改善をさらに進めてまいります。

現時点における平成30年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期通期連結業績予想	95,000	7,600	7,000	4,900
平成29年3月期通期連結業績実績(参考)	84,228	5,221	5,442	3,977
増減率	12.8%	45.6%	28.6%	23.2%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業100年となる2017年度を最終年度とする5か年のグループ中期経営計画「BRIDGE 100」を策定し、2013年度より取組を行っております。

〔中期経営計画の概要〕

創業100年に向けて、長い歴史の中で培ってきた幅広い技術・顧客基盤を活かし、変化する時代に対応した開発型企業へ転換して新たな成長の実現を目指します。そして、次の100年間も社会に貢献し、株主、顧客、取引先の期待に応え、従業員・家族の生活を守り続ける企業となるための架け橋の中期経営計画とします。

I. 中期経営計画ビジョン

～“Motion & Energy Control”技術でグローバルに成長～

当社グループにおいて培ってきた“Motion & Energy Control”技術で、ASEAN・中国の経済成長に伴う産業設備投資需要にマッチした製品の投入と、先進国成熟社会におけるエネルギー効率化の加速に対応したソリューションの提供により、当社グループの収益基盤を確立し、グローバルな成長を目指してまいります。

II. 中期経営計画基本方針

2017年に迎える創業100年に向けて、以下の基本方針のもと、本中期経営計画の目標を達成し、企業価値の向上を実現します。

①中核事業の拡大

4つの中核事業(『航空宇宙事業』、『モーションコントロール機器事業』、『振動機器事業』、『クリーン搬送機器事業』)を拡大させるべく、開発・設備投資、要員を重点的に配分し、事業収益を向上させます。

②グローバル事業の拡大

東南アジア・中国市場のニーズをつかみ、これまで整備を進めてきたタイ・中国の現地法人を中心にグローバル事業を拡大します。

③新分野への挑戦

“Motion & Energy Control”技術と“計測・制御”技術により、再生医療関連産業の成長や、福祉の省力化ニーズが期待される「医療・福祉」分野、食の安全・安定供給への期待が高まる「農業・水産業」分野での事業化に挑戦します。

④グループ経営基盤整備

事業拡大、グローバル化を進めるために必要な、開発・技術力の強化、生産の最適化、人材の育成、及び迅速な意思決定、効率的な業務遂行を支える基盤の整備を行います。

III. 中期経営計画目標

強固な収益基盤を確立し、2017年度連結売上高1,000億円、経常利益率7.0%の達成を目指します。

	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度目標
受注高	753億円	811億円	801億円	932億円	1,050億円
売上高	743億円	758億円	801億円	842億円	1,000億円
営業利益率	3.2%	3.6%	5.5%	6.2%	8.0%
(営業利益)	(24億円)	(28億円)	(44億円)	(52億円)	(80億円)
経常利益率	2.8%	3.4%	5.3%	6.5%	7.0%
(経常利益)	(21億円)	(26億円)	(42億円)	(54億円)	(70億円)
ROA	2.7%	3.0%	4.9%	5.4%	8.0%
有利子負債残高	315億円	298億円	269億円	268億円	300億円以下
ネットD/Eレシオ	0.9倍	0.7倍	0.7倍	0.6倍	0.6倍以下

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,996	7,062
受取手形及び売掛金	26,502	31,458
商品及び製品	1,157	1,231
仕掛品	7,556	8,216
原材料及び貯蔵品	5,355	5,359
繰延税金資産	1,186	1,302
その他	1,152	1,016
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	49,872	55,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,001	10,944
機械装置及び運搬具（純額）	1,891	2,003
工具、器具及び備品（純額）	1,217	1,267
土地	14,599	14,554
リース資産（純額）	333	456
建設仮勘定	194	486
有形固定資産合計	29,237	29,714
無形固定資産	855	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	6,715	8,498
繰延税金資産	1,399	531
その他	2,118	1,741
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	10,183	10,723
固定資産合計	40,276	41,875
資産合計	90,148	97,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,089	17,595
短期借入金	14,247	14,500
未払費用	4,557	4,712
未払法人税等	1,015	1,269
未払消費税等	1,055	859
受注損失引当金	505	338
その他	2,595	3,353
流動負債合計	39,067	42,629
固定負債		
長期借入金	12,692	12,304
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,669
役員退職慰労引当金	74	93
環境対策引当金	494	388
退職給付に係る負債	5,021	3,893
その他	1,128	1,291
固定負債合計	21,080	19,640
負債合計	60,148	62,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	14,667	17,916
自己株式	△63	△65
株主資本合計	25,213	28,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	3,361
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	234	164
退職給付に係る調整累計額	△1,548	△681
その他の包括利益累計額合計	4,787	6,758
純資産合計	30,000	35,219
負債純資産合計	90,148	97,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,080	84,228
売上原価	62,575	65,637
売上総利益	17,505	18,591
販売費及び一般管理費	13,096	13,369
営業利益	4,409	5,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	159
為替差益	50	218
その他	106	200
営業外収益合計	324	578
営業外費用		
支払利息	261	217
その他	240	138
営業外費用合計	501	356
経常利益	4,231	5,442
特別損失		
環境対策引当金繰入額	239	—
関係会社事業損失	—	108
特別損失合計	239	108
税金等調整前当期純利益	3,992	5,334
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,475
法人税等調整額	△145	△118
法人税等合計	1,141	1,357
当期純利益	2,850	3,977
親会社株主に帰属する当期純利益	2,850	3,977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
当期純利益		2,850		3,977
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△747		1,174
繰延ヘッジ損益		18		0
土地再評価差額金		89		—
為替換算調整勘定		△302		△70
退職給付に係る調整額		△1,462		867
その他の包括利益合計		△2,404		1,971
包括利益		446		5,948
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		446		5,948
非支配株主に係る包括利益		—		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	12,263	△61	22,811
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,850		2,850
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,404	△1	2,402
当期末残高	10,156	452	14,667	△63	25,213

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,935	△18	3,824	537	△86	7,191	30,003
当期変動額							
剰余金の配当							△446
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,850
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△747	18	89	△302	△1,462	△2,404	△2,404
当期変動額合計	△747	18	89	△302	△1,462	△2,404	△2
当期末残高	2,187	△0	3,913	234	△1,548	4,787	30,000

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	14,667	△63	25,213
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,977		3,977
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△133		△133
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,248	△1	3,247
当期末残高	10,156	452	17,916	△65	28,460

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,187	△0	3,913	234	△1,548	4,787	30,000
当期変動額							
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,977
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△133
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,174	0	—	△70	867	1,971	1,971
当期変動額合計	1,174	0	—	△70	867	1,971	5,218
当期末残高	3,361	—	3,913	164	△681	6,758	35,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,992	5,334
減価償却費	2,009	2,025
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	332	△167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△272	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	19
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	174	△105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△3
受取利息及び受取配当金	△167	△159
支払利息	261	217
関係会社事業損失	—	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△966	△4,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,375	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△413	2,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	△174
その他	△347	1,062
小計	6,130	5,092
利息及び配当金の受取額	166	159
利息の支払額	△263	△217
法人税等の支払額	△1,160	△1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,873	3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,964	△1,974
無形固定資産の取得による支出	△103	△746
投資有価証券の取得による支出	△13	△225
補助金の受取額	155	12
その他	△413	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△2,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,620	△164
長期借入れによる収入	4,340	4,815
長期借入金の返済による支出	△5,623	△4,817
配当金の支払額	△442	△589
その他	△169	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,515	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,022	△56
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	6,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	149
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	6,965	7,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,401	31,454	19,224	80,080	—	80,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,720	2,425	3,555	7,702	△7,702	—
計	31,121	33,880	22,779	87,782	△7,702	80,080
セグメント利益又は損失(△)	647	2,589	1,208	4,444	△35	4,409
セグメント資産	35,967	32,942	11,677	80,586	9,562	90,148
その他の項目						
減価償却費	982	878	149	2,009	—	2,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,410	897	290	2,598	—	2,598

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,766百万円及びセグメント間消去等△5,203百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,909	32,288	18,030	84,228	—	84,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,675	2,390	3,476	7,543	△7,543	—
計	35,585	34,679	21,507	91,771	△7,543	84,228
セグメント利益又は損失(△)	1,187	2,875	1,145	5,208	12	5,221
セグメント資産	42,249	33,003	12,574	87,827	9,661	97,489
その他の項目						
減価償却費	1,074	820	131	2,025	—	2,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,579	1,361	61	3,001	—	3,001

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産15,649百万円及びセグメント間消去等△5,987百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	201.77円	236.87円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	19.17円	26.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,850	3,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,850	3,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,696	148,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成29年3月期〔2016年度〕 決算補足説明資料(連結)

平成29年5月12日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2015年度	2016年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B)-(A)	増減率
売上高		80,080	84,228	4,148	5.2 %
営業利益	(%)	5.5%	6.2%	0.7%	18.4 %
		4,409	5,221	812	
経常利益	(%)	5.3%	6.5%	1.2%	28.6 %
		4,231	5,442	1,211	
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	3.6%	4.7%	1.1%	39.5 %
		2,850	3,977	1,127	

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2015年度	2016年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	29,401	33,909	4,508	15.3 %
	営業利益	647	1,187	539	83.3 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	31,454	32,288	833	2.6 %
	営業利益	2,589	2,875	286	11.1 %
サポート& エンジニアリング	売上高	19,224	18,030	△ 1,193	△ 6.2 %
	営業利益	1,208	1,145	△ 62	△ 5.2 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△ 35	12	48	-
合計	売上高	80,080	84,228	4,148	5.2 %
	営業利益	4,409	5,221	812	18.4 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2015年度 (A)	2016年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
モーション機器	30,254	38,211	7,957	26.3 %
パワーエレクトロニクス機器	32,983	35,490	2,507	7.6 %
サポート&エンジニアリング	16,855	19,521	2,665	15.8 %
合計	80,093	93,224	13,130	16.4 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2015年度 (A)	2016年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
モーション機器	17,016	21,771	4,755	27.9 %
パワーエレクトロニクス機器	14,507	17,737	3,229	22.3 %
サポート&エンジニアリング	4,824	6,315	1,490	30.9 %
合計	36,348	45,824	9,475	26.1 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2015年度 (A)	2016年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
海外売上高	16,229	18,158	1,928	11.9 %
海外売上高比率(%)	20.3%	21.6%	1.3%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2015年度 (A)	2016年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	4,873	3,746	△ 1,126	△ 23.1 %
投資キャッシュ・フロー	△ 2,339	△ 2,816	△ 477	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,533	930	△ 1,603	△ 63.3 %
財務キャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 959	2,556	-
現金及び現金同等物の 期末残高	6,965	7,062	96	1.4 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2015年度 (A)	2016年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
設備投資	2,598	3,001	403	15.5 %
減価償却費	2,009	2,025	16	0.8 %
研究開発費	2,094	2,181	86	4.1 %